

本交渉「2016 年度職場改善要求について」(3/22)

2016 年春季産別政策・ 職場改善要求の申し入れを行う

組合は、3 月 22 日に当局に対し「2016 年春季産別政策・職場改善要求」の申し入れを行った。この要求書は、全水道産別要求と各分会から集約された職場改善要求をひとつに取りまとめたもので、事前に労使で、予備交渉を行い交渉事項として取り扱う事項を確認し、交渉に臨んでいるものである。

冒頭、組合は当局に対して要求書を手渡し、「賃金・諸手当に関する要求」や「労働条件に関する要求」などの申し入れ事項の説明を鮫島書記次長より行った。

最後に中村委員長より「本日申し入れた『2016 年職場改善要求』は、組合員が引き続き市民・お客さまサービスを担う上で重要な要求である。今後、真に組合員の勤労意欲の向上につながる職場となるよう、問題解決に向け、使用者である当局の誠実な対応を求めておく」と申し入れ交渉を終えた。組合は、引き続き切実な職場の声でもある要求の実現に向け努力を行う。



【申し入れ書】

2016 年 3 月 22 日

大阪市水道事業管理者
水道局長 玉井 得雄 様

大阪市水道労働組合
執行委員長 中村 寿夫

2016 年春季産別政策・職場改善要求申し入れについて

水道事業の発展をめざし、全力でご奮闘されている貴職のご努力に、心からの敬意を表します。

私たちは、全日本水道労働組合に結集し、水道事業に働く労働者としての自覚と誇りをもって、住民の信頼と期待に応えるため、事業の発展のため、昼夜の区別なく精一杯の努力を傾注しているところです。

水道事業に対する住民の期待は、近年益々高まっています。未曾有の被害をもたらした 3・11 東日本大震災においては、市民生活の安全と安心を根本から支えるライフラインとしての水道事業の重要性和、「持続可能な社会」実

(次頁に続く)

現のため事業体が果たすべき社会的役割があらためて示されました。災害支援・震災復旧においては、長年にわたって培われた「現場の力」が大きな力を発揮したところです。

地域住民の信頼と期待に応え、安全・安心な事業として円滑に運営され、「現場の力」が発揮されていくためには、そこに働く労働者の労働条件と職場環境が十全に確立されなければなりません。

このような事態に際し、貴職には労働組合と十全な協議を行い、自主的な労使交渉によって、水道事業に働く労働者の職場と生活に大きな犠牲と負担を強い、事業の持続可能性すら危うくすることのないよう強く求めるところです。

私たちは、賃金をはじめとした労働条件の改善、職場環境の改善、労働者の権利確立と公共サービスの確立を求めて、貴職に対し、別紙の通り 2016 年春季産別要求を提出いたします。

貴職におかれては、水道事業の重要性を十分に考慮の上、当該労働組合と誠実な労使交渉を行い、別紙要求を速やかに実現するために、最大限の努力を尽くすことを強く求めるものです。

2016 年春季職場改善要求

1. 賃金・諸手当に関する要求

- ① 「給料月額減額措置」については、早期に終了すること。
- ② 2016 年度の給与及び一時金の改定へむけて実質生活を改善するため 4 %以上の賃金水準引き上げを行うこと。
- ③ 課長代理級・係長級に対する管理職手当及び主任手当の新設を行うこと。
- ④ 各種資格・免許所有者に対する手当の新設（代替措置含む）と有資格者の確保を行うこと。
- ⑤ 特殊勤務手当については、業務の特性を踏まえて維持するとともに、必要な新設・増額をはかること。
- ⑥ 水道事業に従事する委託民間労働者の賃金及び労働条件の内容を明らかにするとともに、向上をはかること。合わせて、ILO94 号条約（公契約における労働条件）をふまえ、公契約条例の制定を市当局へ積極的に働きかけること。

当面、水道事業体が業務委託等を行う場合は、社会的な公正労働基準の遵守を必要条件とするとともに、業務の継続性を確保するよう改善をはかること。

2. 労働条件等に関する要求

- (1) 人事考課制度の相対評価を即時中止するとともに、相対評価による給与反映については、早期に交渉を再開し労使合意を前提として行うこと。
- (2) 年間総労働時間を早期に 1,800 時間に短縮するため、次の事項の実現をはかること。
 - ① 超過勤務縮減のための実効性ある施策を進めること。
 - ② 超過勤務縮減をはかるため、時間外割増率を 50%、休日割増率を 100%に引上げること。
 - ア. 超過勤務時間は 36 協定の上限規定を遵守すること。
 - イ. 36 協定の上限規定を超える、超過勤務の割増率は 50%以上とすること。
 - ③ 年次休暇の取得を積極的に促進すること。
 - ④ 労働時間短縮の為に必要な人員確保をはかること。
 - ⑤ 休憩・休息時間について、職員の拘束時間の延長とならないよう留意しつつ、拡充・整備をはかること。
- (3) 各種休暇制度を新設・拡充し、総合的な休暇制度を確立すること。特に、家族看護休暇及びリフレッシュ休暇、有給教育休暇（リカレント休暇）の新設、夏季休暇日数の拡大をはかること。
- (4) 男女平等・共同参画のための諸施策を推進し、女性の権利確立や環境整備をはかること。また、次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」を着実に実施すること。
 - ① 女性職員の採用・登用拡大をはかること。
 - ② 育児休業・介護休暇制度を改善すること。合わせて、これを実施できる環境（要員の配置）を整備すること。

と。

- (5) パワーハラスメントや、セクシャルハラスメントの防止や解決体制の整備をはかりハラスメントのない職場づくりを進めること。
- (6) 水道事業職場での障がい者雇用を促進すること。そのために必要な職場環境の整備をはかること。
- (7) 分限・懲戒処分基準を定める場合は、労使協議を行うこと。
- (8) 長期採用凍結の中、安定的な業務遂行と各職員の精神的不安軽減のために現状の職場実態に見合った異動基準に改正すること。

3. 水道事業に関する基本的要求

- (1) ライフラインとして生活に欠くことができない水道事業の公営原則を堅持し、住民サービスの向上をはかること。
- (2) 料金改定検討にあたっては、事前に労働組合に情報提供すること。
- (3) 水道事業はライフライン事業であり、法の趣旨に沿って事業目的を達成するために、これ以上の業務委託・人員削減を行わないこと。合わせ、事業体自らが財政と技術の両面から運営基盤の強化をはかること。また、東日本大震災を受けて、あらためて施設を災害・震災から守るための施策を講じること。そのために必要な労使協議を行うこと。
 - ① 事業の継続に必要な人材を確保し、技術継承・人材育成を行うこと。
 - ア. 安心・安全の水道事業の持続するために新規採用を含む人員計画を明らかにし、労使協議を行うこと。
 - イ. 技術基盤の低下を招くような人事交流は実施しないこと。
 - ② 既に委託化した事業についても、実態を検証し、必要な再直営化を行うこと。
 - ③ 施設の総点検を行い、耐震化などの必要な更新事業を実施すること。これに合わせた人員を確保すること。
 - ④ 市町村合併や水道・下水道の統合、事業の広域化など事業のありかたの根幹となる課題については、運営基盤の強化、公共サービスの向上のために十分な労使協議を行うこと。
- (4) 利用者・住民、労働組合などの参画と情報提供

水道事業は住民の共有財産であり、事業を健全に発展させるために、事業のビジョン策定などにかかわって、利用者・住民が共同意思決定に参画できる仕組みづくりを進めること。また、労働組合は事業を推進する上でのパートナーであり、事業に関する情報を積極的に提供するとともにその活動を十分保障すること。
- (5) 地下水を利用した専用水道への対策と規制の強化
 - ① 地下水を利用した専用水道が増大しているが、環境問題への対応という視点を含め、安全で安定的な水供給という観点から問題点の整理と解決に向けて取り組むこと。
 - ② 地下水の規制は、外国資本による土地取得等も含めて緊急の課題となっている。地下水を公水として法的に位置づけるとともに、地方自治体における独自の地下水規制に取り組むこと。

4. 東日本大震災及び福島第一原発事故に伴う放射能汚染に関する要求

- (1) 東日本大震災に伴う、下記の要求に誠実に対応すること。
 - ① この大震災を教訓に、災害時の体制確立と合わせ、事業計画・業務執行体制を見直し、技術継承・人材育成の検討、適切な人員体制を確立するための労使協議を行うこと。
 - ② 今後の災害応援へ向けて「災害時等の緊急派遣に関する協定」などの労働協約の協議を行うこと。
 - ③ 災害時における応急給水用バルーンや自家発電設備と燃料の備蓄などの重要性が指摘されており、実効性のある対策を講じること。
 - ④ ボランティア休暇の拡大を行うこと。
- (2) 原発事故に伴う、下記の要求に誠実に対応すること。

① 原発事故により水道水中に放射性物質が検出されたことは安心・安全の水道事業にとって重大なことである。引き続き、放射能汚染のモニタリングを関係機関とともに行うこと。

② 原発事故は、今後も何時何処で起きるかわからない。職員の緊急避難を含め、地域の実情に合わせた原発事故緊急体制の整備・徹底をはかること。

(3) 自然エネルギーへの転換について

大量の電気エネルギーを消費する水道事業においては、自然エネルギーへの転換は重要な責務である。浄水場・処理場の設置位置、太陽光発電や小水力発電設備など検討を行うこと。

5. その他各職場等に関する要求

| 要求内容 | 項目 | 理由 |
|----------------------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 28 年度事務・技術職員の異動に伴う交通費の支給方法の改善と市内出張旅費支給の改善 | 手当関係 | 月半ばの異動により、交通費の払い戻し等の事象が発生している。 |
| 技術職員の増員（局全体） | 人 員 | 職員の高年齢化による技術継承問題などの課題解決など。さらにこれまでの退職不補充により、少しずつであるが、ひとりひとりの業務量が増えている。特に庁舎については、超過勤務時間など減っていない職場もある。 |
| 技能職の補充 | 人 員 | |
| 工務系の技術職員の増員（本庁） | 人 員 | |
| 新規採用者の配置（水質） | 人 員 | |
| 災害時における被服の貸与（事務職員） | 被 服 | 大規模な地震が想定されているなかで、事務職にも貸与するべき。 |
| 夏作業服を速乾性の素材への変更 | 被 服 | 夏季の省エネ対策により室内温度が高くなっている。市全体としても軽装勤務を推奨している。 |
| 事務スペースの整備（本庁） | 安全衛生 | 車椅子を使用している職員に対し、優しい導線になっていない。 |
| A T C 仮庁舎の二酸化炭素濃度問題の解消（本庁） | 安全衛生 | 二酸化炭素の濃度が高く、仕事に影響がでることから、一刻も早く原因の究明を行っていただきたい。 |
| 泉尾配水場内にトイレの常設（浄水） | 安全衛生 | 配水場内にトイレがなく、場外の公園の公衆トイレを使用している。 |
| 無人機場のバイオトイレの清掃頻度の増（浄水） | 安全衛生 | トイレが汚れている。 |
| 無人機場の待機室の常設（浄水） | 福利厚生 安全衛生 | 点検業務等で作業にする頻度が多く、さらに週単位での業務も増えている。 |
| 泉尾配水場への休憩室のスペース確保と冷暖房の設置（浄水） | 福利厚生 安全衛生 | |

以 上

【交渉要旨】

(局)

- それでは、ただ今から、2016 年度職場改善要求についての交渉を始めさせていただく。
- 本件については、3 月 11 日に予備交渉を行い、書記長を通じて交渉事項として取り扱う事項について、事前に労使双方で確認を行っている。
- それを受けて、本日、労働組合の方から職場改善要求について、申入れがあるということであるので、よろしく願います。

＜申し入れ書手交（書記次長・担当係長）＞

(組合)

- それでは、2016 年職場改善要求について、申し入れを行ってまいりたい。
なお、要求項目については書記次長の方から説明を申し上げる。

＜申し入れ書読み上げ（委員長）＞ ＜申し入れ説明（書記次長）＞

- 2016 年職場改善要求項目は以上である。

この間、一方的な市政改革の影響により、組合員の勤務労働条件は切り下げられる一方である。また、昨年は、他都市において総じてプラス較差が勧告されているにもかかわらず、大阪市については大幅なマイナス勧告が出され、さらに給料月額の減額措置についても継続されたままで、組合員に対して極めて厳しい内容となっている。

給料月額の減額措置については、早期に終了するよう改めて求めておく。

また、福利厚生についても、事業の廃止・見直しが行われており、この間、市労連の確定交渉において使用者の責務として職員の福利厚生の充実について求めているが、残念ながら前進した回答とはなっていない。

局内においては、5 月に予定されている事業所の統合・再編は、多くの組合員の勤務労働条件に大きく影響を及ぼす内容であり、十分な対応が必要である。

我々は、快適な職場環境づくりの取り組みを通じ、組合員の安全と健康、さらに福利厚生の充実を確保していくことが、組合員の士気の向上につながり、

ひいてはそのことが市民サービスの向上につながるものと考えている。

そのことから、本日申し入れた「2016 年職場改善要求」は、組合員が引き続き市民・お客さまサービスを担う上で重要な要求である。今後、真に組合員の勤労意欲の向上につながる職場となるよう、問題解決に向け、使用者である当局の誠実な対応を求めておく。

(局)

- ただ今、労働組合から 2016 年度職場改善要求についての申入れがあったところである。
- 水道事業は、市民生活になくてはならないライフラインであり、また都市活動を支える基盤施設である。職員の皆さんには、市民生活と都市活動にとって一日も欠かすことのできない水道事業に従事していただいている。また、「安心・安全で良質な水の安定供給」の確保のため、日々業務に精励していただいている。
- 職員の安全衛生対策・福利厚生を適切に講じ、職員が職務に専念する環境が整えられることは、本市水道事業の円滑な推進やお客さまサービスの一層の充実につながるものであり、大変重要であると認識している。
- しかしながら、本市水道事業を取り巻く状況としては、水需要の減少傾向が続くなど、引き続き厳しい経営環境であり、事業の持続性確保の観点から、経常費用の削減などの経営努力を行っているところである。
- いずれにしても、職場改善要求について本日は要求を受けたところであり、先日の予備交渉での確認のもと、今後、局内で十分に検討し、改めて回答してまいりたいと考えているので、本日のところはよろしく願いたい。
- それでは、「2016 年度職場要求について」の交渉はこれで終了する。